

## 第1章 我が国企業の構造

### 1. 企業数

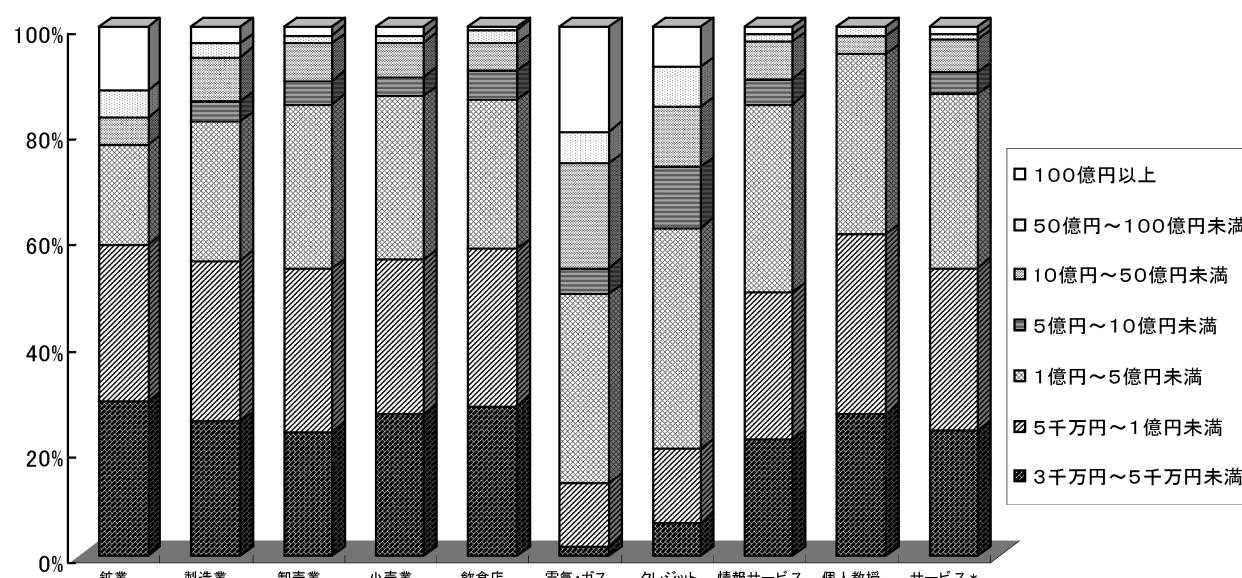
平成14年企業活動基本調査（平成13年度）の調査業種に属する企業は2万6877社となつた。産業別構成比をみると、鉱業企業は0.2%（58社）、製造企業49.3%（1万3247社）、卸売企業23.3%（6,251社）、小売企業13.5%（3,634社）、飲食企業1.8%（491社）、電気・ガス企業0.4%（101社）、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%（79社）、情報サービス・情報制作企業6.3%（1,692社）、個人教授所企業0.2%（55社）、サービス企業（\*）4.7%（1,269社）となつた。

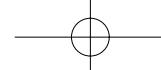
資本金規模別に構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が24.8%、5千万円以上1億円未満が30.0%、1億円以上5億円未満が29.0%、5億円以上10億円未満が4.0%、10億円以上50億円未満が7.7%、50億円以上100億円未満が1.9%、100億円以上が2.5%となつた。

これを産業別にみると、鉱業企業は1億円未満に約6割、製造企業、卸売企業、小売企業、飲食企業は、いずれも5億円未満に8割が集中した。電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業（\*）は、1億円～5億円未満に3～4割となつた。個人教授所企業は、5億円未満の企業が9割強となつた。

また、100億円以上の構成比が高い産業は、電気・ガス企業、鉱業企業、クレジットカード業・割賦金融企業となつた。

産業別資本金規模別構成比

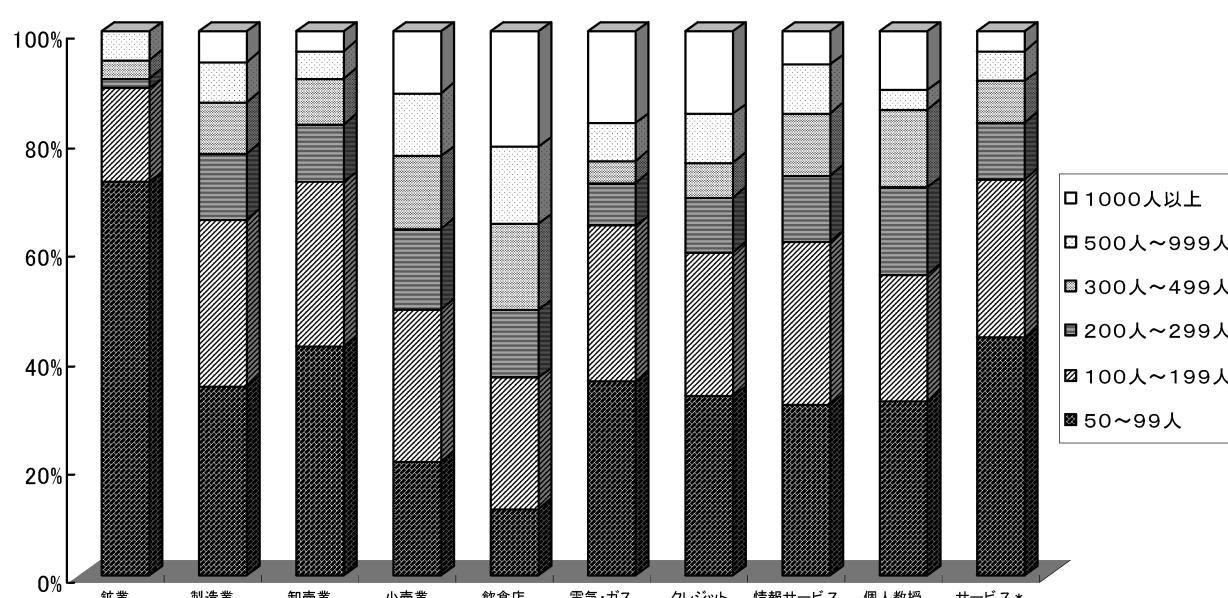




常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上100人未満の企業が34.5%（9,270社）、100人以上200人未満が30.0%（8,053社）、200人以上300人未満が12.0%（3,219社）、300人以上500人未満が9.9%（2,654社）、500人以上1,000人未満が7.6%（2,044社）、1,000人以上が6.1%（1,637社）となった。

これを産業別にみると、鉱業企業は、50人以上100人未満に約7割、製造企業、卸売企業、電気・ガス企業、情報サービス業・情報制作企業、サービス企業（\*）は200人未満に約7割が集中した。また、1,000人以上の構成比が高い企業は、飲食企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業となった。

産業別常時従業者規模別構成比



## 2. 事業所数[付表2参照]

- ・企業が保有する事業所数は30万9854事業所、前年度比2.5%の増加。
- ・1企業当たりの事業所数は11.5事業所、前年度に比べ0.2事業所増加。
- 産業別では、電気・ガス企業、サービス企業（\*）等が増加、飲食企業は減少。

企業が保有する事業所数は、本社事業所（本社を含む。）を含めて30万9854事業所となった。このうち、国内にある事業所は30万5325事業所、海外にある事業所は4,529事業所となっている。

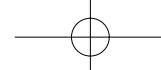
保 有 事 業 所 数

	企業数	事業所数		1企業当たり事業所数
		国内	海外	
合計	12年度	26,695	302,192	11.3
	13年度	26,877	309,854	11.5
	増減率(%)	0.7	2.5	▲3.4 0.2
鉱業	12年度	64	264	20 4.1
	13年度	58	253	16 4.4
	増減率(%)	▲9.4	▲4.2	▲20.0 0.3
製造業	12年度	13,265	78,116	5.9
	13年度	13,247	77,499	5.9
	増減率(%)	▲0.1	▲0.8	▲0.9 2.7 0.0
卸売業	12年度	6,414	66,586	10.4
	13年度	6,251	66,092	10.6
	増減率(%)	▲2.5	▲0.7	▲0.5 ▲8.6 0.2
小売業	12年度	3,511	99,241	28.3
	13年度	3,634	105,456	29.0
	増減率(%)	3.5	6.3	6.3 ▲10.2 0.7
飲食店	12年度	421	34,367	81.6
	13年度	491	35,205	71.7
	増減率(%)	16.6	2.4	2.5 ▲71.4 ▲9.9
電気・ガス業	12年度	104	1,703	16.4
	13年度	101	1,746	17.3
	増減率(%)	▲2.9	2.5	3.9 ▲51.2 0.9
クレジットカード業	12年度	82	2,095	25.5
	13年度	79	1,743	22.1
	増減率(%)	▲3.7	▲16.8	▲17.2 9.1 ▲3.4
割賦金融業	12年度	1,555	7,504	4.8
	13年度	1,692	8,337	4.9
	増減率(%)	8.8	11.1	11.5 ▲0.8 0.1
情報サービス・情報制作業	12年度	53	1,512	28.5
	13年度	55	1,204	21.9
	増減率(%)	3.8	▲20.4	▲20.4 ▲12.5 ▲6.6
個人教授所	12年度	1,226	10,804	8.8
	13年度	1,269	12,319	9.7
	増減率(%)	3.5	14.0	14.2 ▲6.6 0.9
サービス業(*)	12年度			
	13年度			
	増減率(%)			

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計。

(注3)サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。



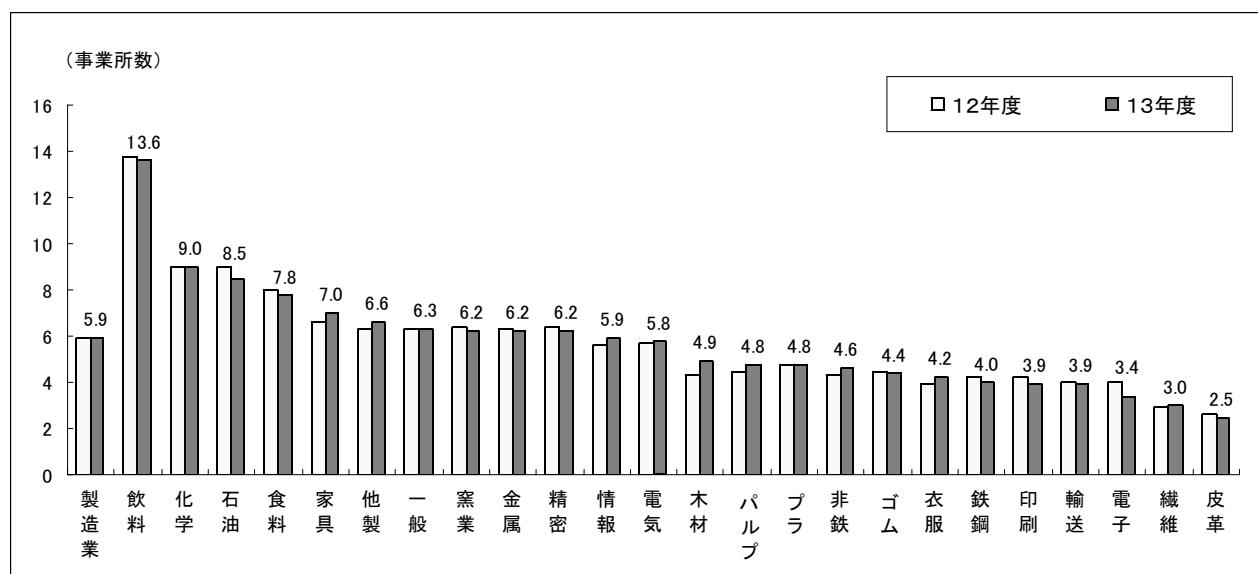
本社・本店事業所は、2万7852事業所、本社・本店以外の事業所は28万2002事業所となった。本社・本店以外の事業所の構成比をみると、商業事業所が65.3%を占め、次いで飲食店の13.2%、製造事業所の7.3%となった。構成比の小さい事業所区分は鉱業事業所の0.1%、外国語会話教室の0.2%であった。

事業所数を産業別にみると、小売企業（10万5456事業所、前年度比6.3%増）、サービス企業（＊）（1万2319事業所、前年度比14.0%増）などが増加となった。一方、製造企業、卸売企業は減少となった。

1企業当たりの保有事業所数は、11.5事業所（前年度11.3事業所）と前年度に比べ0.2事業所の増加となった。

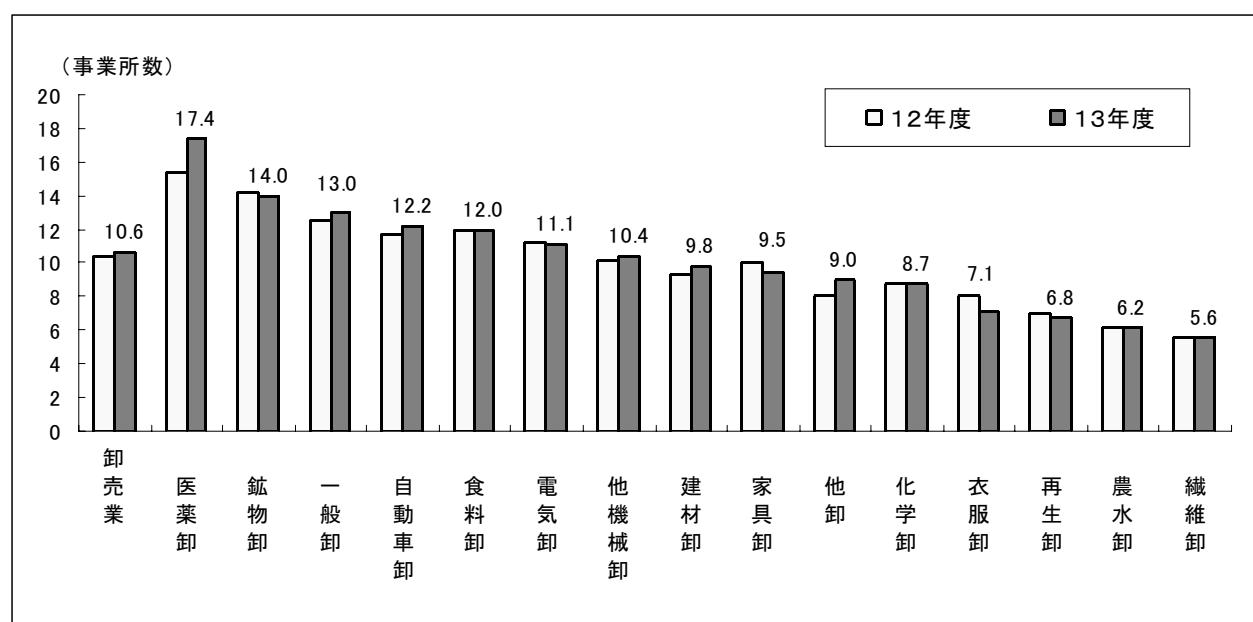
製造企業は5.9事業所（同5.9事業所）で前年度に比べ横ばいとなった。業種別にみると、木材・木製品製造業（家具を除く）をはじめ、24業種中9業種が増加、電子部品・デバイス製造業など12業種が減少、化学工業、プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業の3業種が横ばいとなった。

#### 1企業当たりの事業所数(製造業)



卸売企業は10.6事業所（前年度10.4事業所）となり、医薬品・化粧品等卸売業をはじめ15業種中6業種が増加となった。

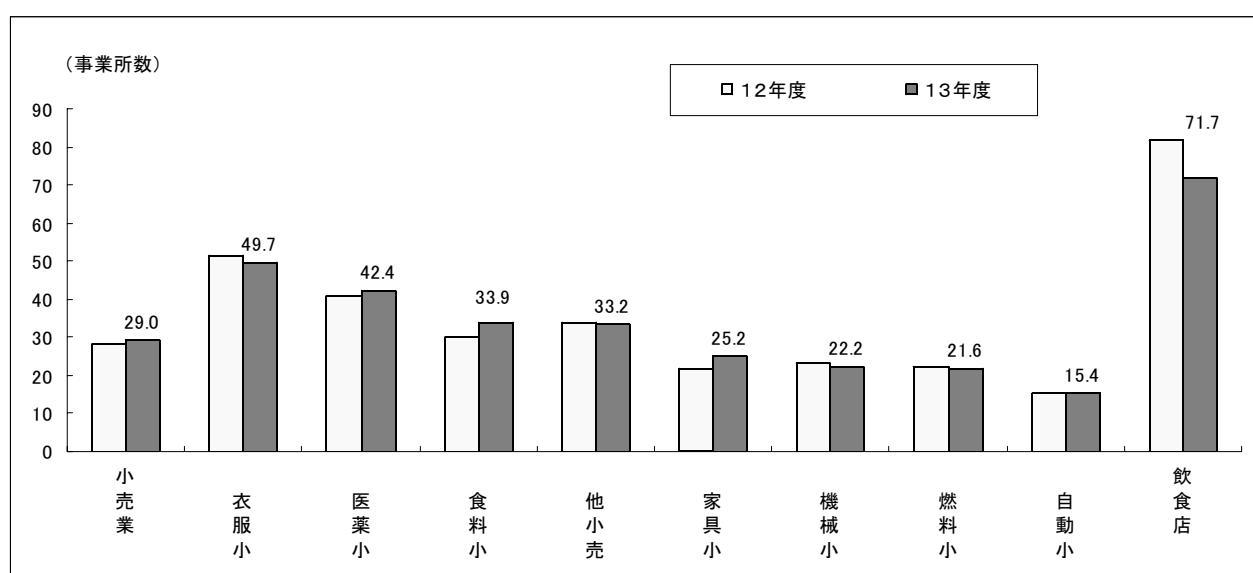
### 1企業当たりの事業所数(卸売業)

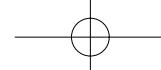


小売企業は29.0事業所（前年度28.3事業所）となり、家具・建具・じゅう器小売業など8業種中4業種が増加、機械器具小売業など4業種が減少となった。

また、飲食企業は71.7事業所（同81.6事業所）と前年度に比べ減少となった。

### 1企業当たり事業所数(小売企業・飲食企業)

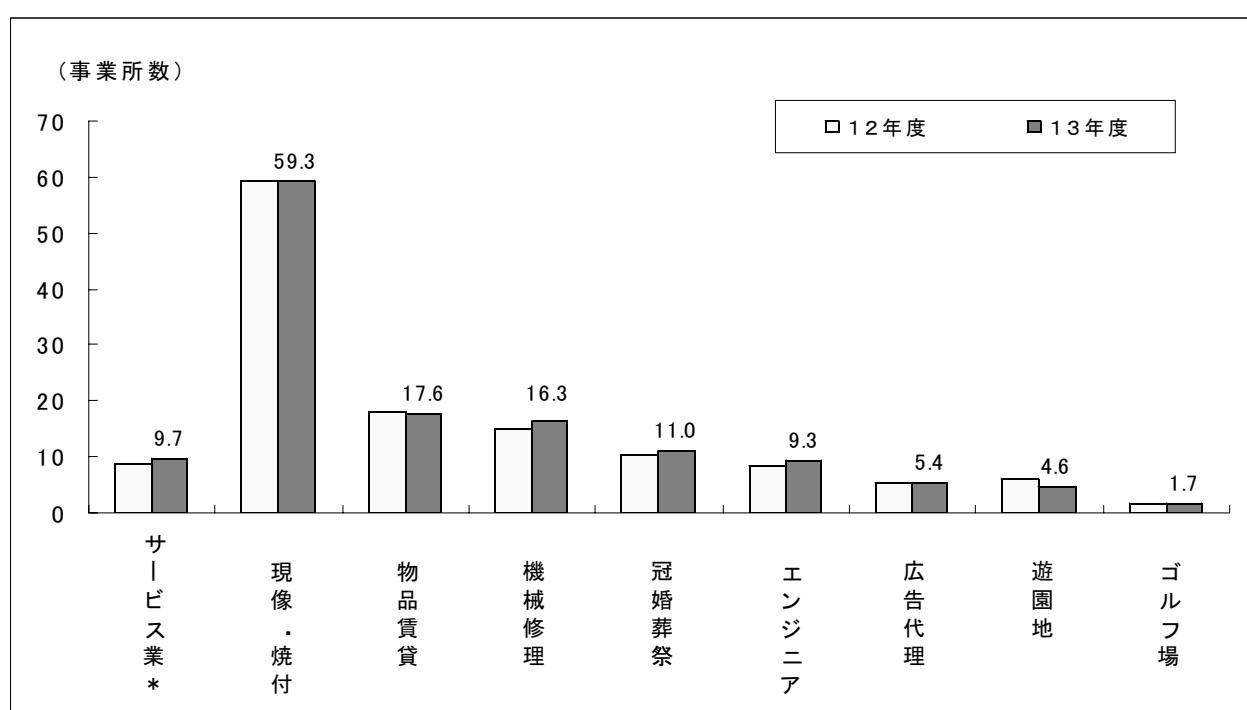


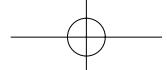


電気・ガス企業は、17.3事業所（前年度16.4事業所）、クレジットカード業・割賦金融企業は22.1事業所（同25.5事業所）、情報サービス・情報制作業は4.9事業所（同4.8事業所）、個人教授所企業は21.9事業所（同28.5事業所）となった。

サービス企業(\*)は9.7事業所（前年度8.8事業所）となった。業種別にみると、写真現像・焼付業が59.3事業所（同59.4事業所）と最も多く、次いで物品賃貸業（リース業）17.6事業所（同18.0事業所）となった。一方、事業所数が少ない業種は、ゴルフ場1.7事業所（同1.8事業所）、遊園地・テーマパーク4.6事業所（同6.1事業所）となっている。

#### サービス企業(\*)1企業当たり事業所数





### 3. 雇用の状況

#### (1) 常時従業者数〔付表3、4参照〕

- ・企業の常時従業者数は1044.7万人、前年度比▲0.7%減少。
- ・正社員は822.4万人、前年度比▲2.1%減少。
- ・パートタイム従業者は222.3万人、前年度比5.1%増加。
- ・1企業当たりの常時従業者は、388.7人、前年度比▲1.4%減少。

平成13年度の企業の常時従業者は1044.7万人で前年度比▲0.7%の減少となった。このうち正社員は822.4万人で同▲2.1%の減少となったが、パートタイム従業者は222.3万人と同5.1%の増加となった。

産業別にみると、製造企業は503.8万人（同▲3.8%減）で約20万人が減少となった。このうち正社員は、約18万人、パート従業者も2万人と共に減少となった。

卸売企業は、153.1万人（同▲2.0%減）で、3.6万人の減少となった。内訳をみると正社員は、約14.5万人の減少となったが、逆にパート従業者は0.4万人の増加となった。

また、飲食企業は、60.6万人（同3.4%増）で2万人の増加となった。内訳をみると正社員は、11.8万人（同▲15.8%減）で2.2万人の減少、逆にパート従業者は48.8万人（同9.4%増）で4.2万人の増加となった。

一方、小売企業、情報サービス・情報制作業、サービス企業(\*)は、正社員、パート従業者ともに増加となった。

1企業当たりの常時従業者数は、388.7人（前年度比1.4%減）、そのうち正社員は306.0人（同▲2.8%減）、パート従業者は82.7人（同4.3%増）となった。

これを産業別にみると、鉱業企業135.4人（同▲15.0%減）、飲食企業1,234.3人（同▲11.3%減）、個人教授所企業399.9人（同▲9.7%減）等が減少となった。

一方、サービス企業が246.2人（前年度比4.7%増）に増加したほか、小売企業583.9人（同0.8%増）、電気・ガス企業1,891.9人（同0.6%増）、卸売企業245.0人（同0.5%増）が微増となった。

## 雇用形態別常時従業者数(正社員、パート別)

		常時従業者数(人)			
		正社員	構成比	パート従業者	構成比
合計	12年度	10,519,571	8,403,521	79.9	2,116,050
	13年度	10,446,978	8,223,981	78.7	2,222,997
	増減率(%)	▲0.7	▲2.1	▲1.2	5.1
鉱業	12年度	10,204	10,022	98.2	182
	13年度	7,856	7,686	97.8	170
	増減率(%)	▲23.0	▲23.3	▲0.4	▲6.6
製造業	12年度	5,238,724	4,829,828	92.2	408,896
	13年度	5,037,918	4,649,937	92.3	387,981
	増減率(%)	▲3.8	▲3.7	0.1	▲5.1
卸売業	12年度	1,562,747	1,386,276	88.7	176,471
	13年度	1,531,241	1,350,615	88.2	180,626
	増減率(%)	▲2.0	▲2.6	▲0.5	2.4
小売業	12年度	2,033,045	1,038,620	51.1	994,425
	13年度	2,121,856	1,061,346	50.0	1,060,510
	増減率(%)	4.4	2.2	▲1.1	6.6
飲食店	12年度	586,124	139,585	23.8	446,539
	13年度	606,043	117,548	19.4	488,495
	増減率(%)	3.4	▲15.8	▲4.4	9.4
電気・ガス業	12年度	195,665	190,919	97.6	4,746
	13年度	191,080	186,496	97.6	4,584
	増減率(%)	▲2.3	▲2.3	0.0	▲3.4
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	53,969	41,103	76.2	12,866
	13年度	50,689	38,693	76.3	11,996
	増減率(%)	▲6.1	▲5.9	0.1	▲6.8
情報サービス・情報制作業	12年度	527,262	505,750	95.9	21,512
	13年度	565,830	536,757	94.9	29,073
	増減率(%)	7.3	6.1	▲1.0	35.1
個人教授所	12年度	23,482	10,143	43.2	13,339
	13年度	21,996	9,498	43.2	12,498
	増減率(%)	▲6.3	▲6.4	▲0.0	▲6.3
サービス業(*)	12年度	288,349	251,275	87.1	37,074
	13年度	312,469	265,405	84.9	47,064
	増減率(%)	8.4	5.6	▲2.2	26.9

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計。

(注3)サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品販賣業(リース業)の計。

(注4)構成比の増減率(%)は前年度差。

## 1企業当たりの雇用形態別常時従業者数

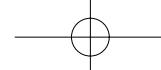
		常時従業者数(人)			パート比率
		正社員	パート		
合計	12年度	394.1	314.8	79.3	20.1
	13年度	388.7	306.0	82.7	21.3
	増減率(%)	▲1.4	▲2.8	4.3	1.2
鉱業	12年度	159.4	156.6	2.8	1.8
	13年度	135.4	132.5	2.9	2.2
	増減率(%)	▲15.0	▲15.4	3.1	0.4
製造業	12年度	394.9	364.1	30.8	7.8
	13年度	380.3	351.0	29.3	7.7
	増減率(%)	▲3.7	▲3.6	▲5.0	▲0.1
卸売業	12年度	243.6	216.1	27.5	11.3
	13年度	245.0	216.1	28.9	11.8
	増減率(%)	0.5	▲0.0	5.0	0.5
小売業	12年度	579.1	295.8	283.2	48.9
	13年度	583.9	292.1	291.8	50.0
	増減率(%)	0.8	▲1.3	3.0	1.1
飲食店	12年度	1,392.2	331.6	1,060.7	76.2
	13年度	1,234.3	239.4	994.9	80.6
	増減率(%)	▲11.3	▲27.8	▲6.2	4.4
電気・ガス業	12年度	1,881.4	1,835.8	45.6	2.4
	13年度	1,891.9	1,846.5	45.4	2.4
	増減率(%)	0.6	0.6	▲0.5	▲0.0
クレジットカード業・ 割賦金融業	12年度	658.2	501.3	156.9	23.8
	13年度	641.6	489.8	151.8	23.7
	増減率(%)	▲2.5	▲2.3	▲3.2	▲0.1
情報サービス・ 情報制作業	12年度	339.1	325.2	13.8	4.1
	13年度	334.4	317.2	17.2	5.1
	増減率(%)	▲1.4	▲2.5	24.2	1.0
個人教授所	12年度	443.1	191.4	251.7	56.8
	13年度	399.9	172.7	227.2	56.8
	増減率(%)	▲9.7	▲9.8	▲9.7	0.0
サービス業(*)	12年度	235.2	205.0	30.2	12.9
	13年度	246.2	209.1	37.1	15.1
	増減率(%)	4.7	2.0	22.6	2.2

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計。

(注3)サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注4)パート比率の増減率(%)は前年度差。



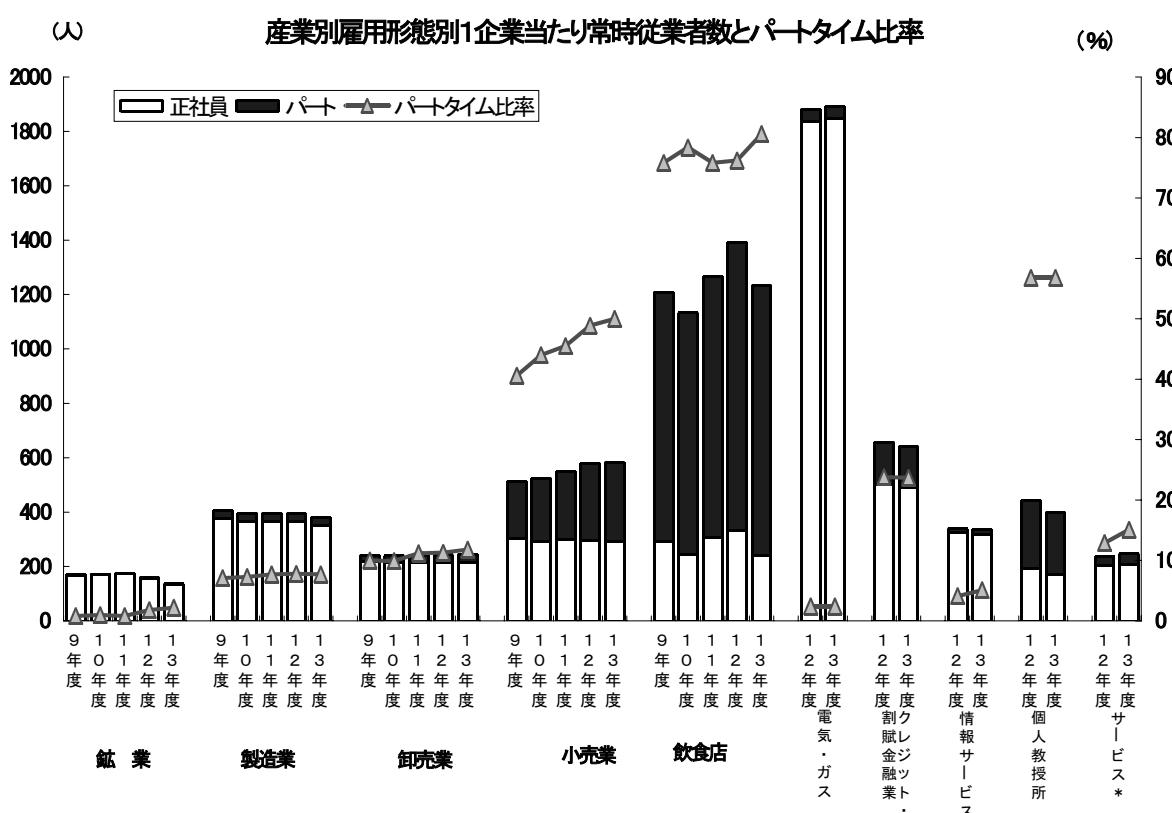
## (2)パートタイム従業者の比率[付表3、4参照]

- ・常時従業者に占めるパート従業者の割合は21.3%、前年度に比べ1.2ポイント上昇。特に、小売企業は2人に1人がパート従業者。

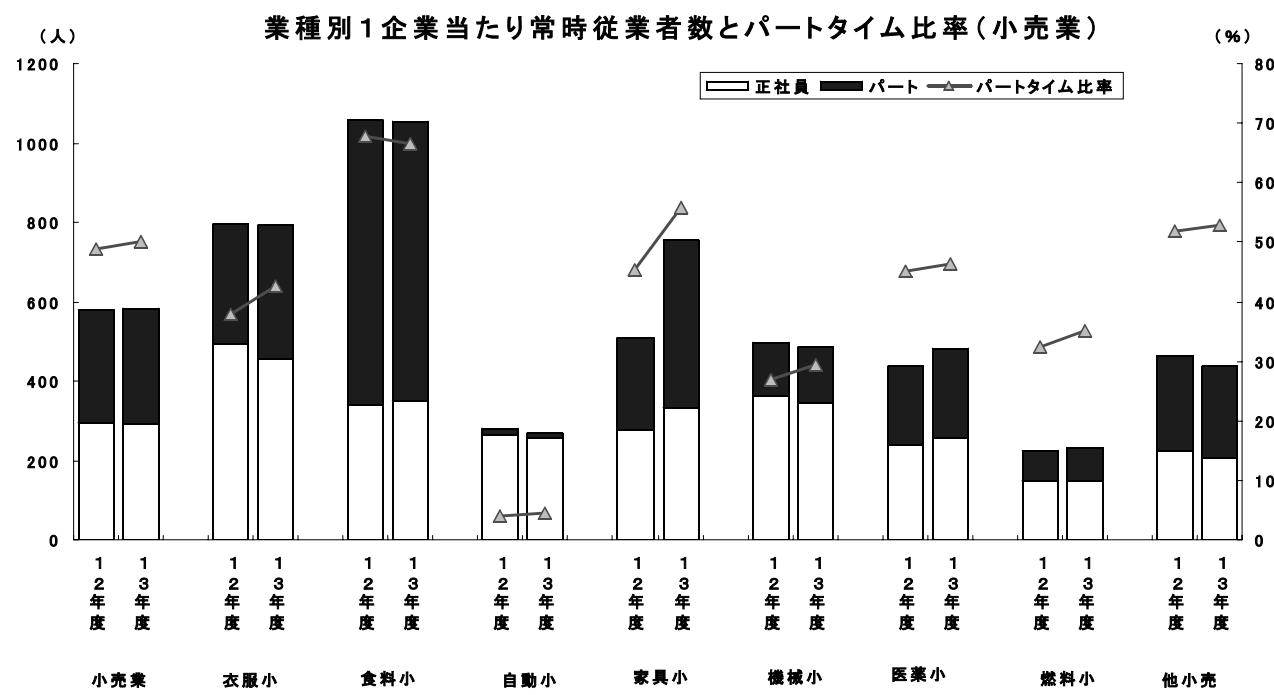
平成13年度の常時従業者に占めるパート従業者の割合（以下パート比率）は、21.3%、前年度に比べ1.2ポイントの上昇となり、正社員数が減少するなか、パート比率は高まった。

産業別にみると、特にパート比率の高い飲食企業では80.6%と前年度に比べ4.4ポイント上昇したのをはじめ、サービス企業（＊）は15.1%と同2.2ポイントの上昇、情報サービス業・情報制作企業が5.1%と同1.0ポイントの上昇となった。

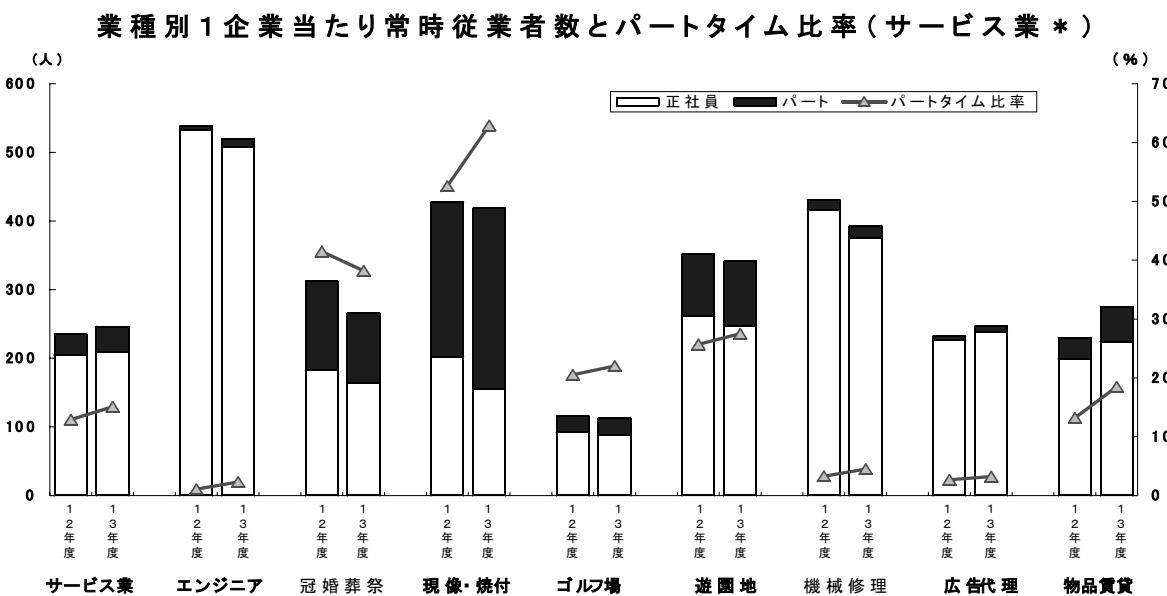
一方、製造企業、クレジットカード業・割賦金融企業、個人教授所企業のパート比率は、前年とほぼ横ばいとなった。

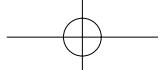


パート比率が前年度に比べ1.1ポイント上昇し、50.0%となった小売企業を業種別にみると、コンビニエンスストアなどの飲食料品小売業が、パート比率66.6%と前年度に比べ▲1.3ポイント低下したものの、家具・建具・じゅう器小売業が同10.4ポイント上昇し、パート比率が55.8%となったのをはじめ、専門的技術が必要とされる自動車・自転車小売業を除き、高いパート比率となっている。



サービス企業（＊）のパート比率について業種別にみると、比率が最も高いのは写真現像・焼付業の62.9%で前年度に比べ10.2ポイントの上昇、逆に比率が低い業種は、エンジニアリング業（2.3%）、広告代理業（3.2%）、機械修理業（4.5%）等の専門性の高い業種となっている。





### (3) 受入れ派遣従業者数【付表3、4参照】

- ・受入れ派遣従業者は、25万人、常時従業者に対する割合は2.4%。
- ・常時従業者に対する受入れ派遣従業者割合が高いのは、クレジットカード業・割賦金融企業。

企業の受入れ派遣従業者数（以下派遣従業者）は、25万人で、前年度比5.6%の増加となった。また、常時従業者に対する割合（以下派遣従業者割合）は、2.4%と、前年度に比べ、0.2ポイント上昇した。

産業別に派遣従業者数をみると、製造企業の15.5万人（前年度比1.9%増）が最も多く、次いで卸売企業の3.4万人（同11.9%増）、情報サービス・情報制作業の3.1万人（同5.7%増）となった。

従業者に対する派遣従業者割合が高いのは、クレジットカード業・割賦金融企業の13.0%、次いで情報サービス・情報制作企業の5.4%、サービス企業（\*）の4.3%、製造企業3.1%等となった。

1企業当たりの受入れ派遣従業者は、9.3人となり、前年度に比べ4.8%の増加となった。産業別にみると、クレジットカード業・割賦金融企業が83.4人と最も多く、次いで情報サービス業・情報制作企業18.1人、製造企業の11.7人となった。

一方、少ない産業は、鉱業企業の1.1人、個人教授所企業の2.0人となった。

これを業種別にみると製造企業では、輸送用機械器具製造業の32.0人（受入れ派遣従業者割合4.7%）が最も多く、次いで情報通信機械器具製造業の30.3人（同2.8%）、電子部品・デバイス製造業の16.9人（同3.9%）となった。

卸売企業では、電気機械器具卸売業の12.5人（同3.4%）が最も多く、次いで鉱物・金属材料卸売業の8.5人（同3.3%）、医薬品・化粧品等卸売業の8.0人（同1.6%）となった。一方、最も少ない業種は家具・建具・じゅう器等卸売業の2.6人（同1.4%）となった。

小売企業では、機械器具小売業の6.5人（同1.3%）が最も多く、次いで、その他の小売業の2.9人（同0.7%）、織物・衣服・身の回り品小売業の2.7人（同0.3%）となった。一方、最も少ない業種は、燃料小売業の0.6人（同0.3%）となった。

サービス企業（\*）では、エンジニアリング業の31.6人（同6.1%）が最も多く、次いで機械器具修理業の24.6人（同6.3%）、広告代理業の18.2人（同7.4%）となった。一方、最も少ない業種は、遊園地・テーマパークの0.9人（同0.3%）となった。

### 常時従業者数と派遣従業者数

	常時従業者数(人)	受入れ派遣従業者 数(人)	常時従業者に 対する派遣従 業者割合(%)	
			1企業あたり (人)	
合計	12年度	10,519,571	236,512	8.9 2.2
	13年度	10,446,978	249,662	9.3 2.4
	増減率(%)	▲ 0.7	5.6	0.4 0.2
鉱業	12年度	10,204	58	0.9 0.6
	13年度	7,856	61	1.1 0.8
	増減率(%)	▲ 23.0	5.2	0.2 0.2
製造業	12年度	5,238,724	151,796	11.4 2.9
	13年度	5,037,918	154,711	11.7 3.1
	増減率(%)	▲ 3.8	1.9	0.3 0.2
卸売業	12年度	1,562,747	30,033	4.7 1.9
	13年度	1,531,241	33,618	5.4 2.2
	増減率(%)	▲ 2.0	11.9	0.7 0.3
小売業	12年度	2,033,045	7,815	2.2 0.4
	13年度	2,121,856	8,301	2.3 0.4
	増減率(%)	4.4	6.2	0.1 0.0
飲食店	12年度	586,124	649	1.5 0.1
	13年度	606,043	1,272	2.6 0.2
	増減率(%)	3.4	96.0	1.1 0.1
電気・ガス業	12年度	195,665	1,086	10.4 0.6
	13年度	191,080	1,014	10.0 0.5
	増減率(%)	▲ 2.3	▲ 6.6	▲ 0.4 ▲ 0.1
クレジットカード業 割賦金融業	12年度	53,969	5,832	71.1 10.8
	13年度	50,689	6,586	83.4 13.0
	増減率(%)	▲ 6.1	12.9	12.3 2.2
情報サービス・ 情報制作業	12年度	527,262	28,952	18.6 5.5
	13年度	565,830	30,613	18.1 5.4
	増減率(%)	7.3	5.7	▲ 0.5 ▲ 0.1
個人教授所	12年度	23,482	70	1.3 0.3
	13年度	21,996	111	2.0 0.5
	増減率(%)	▲ 6.3	58.6	0.7 0.2
サービス業(*)	12年度	288,349	10,221	8.3 3.5
	13年度	312,469	13,375	10.5 4.3
	増減率(%)	8.4	30.9	2.2 0.8

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(\*)の計。

(注3)サービス業(\*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品販貸業(リース業)の計。

(注4)受入れ派遣従業者数1企業あたり、及び常時従業者に対する派遣従業者割合の増減率(%)は前年度差。